鑑定評価書(令和 4年地価調査)

令和 4 年 7 月 5 日提出 台東(都) 5 - 9 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	ことぶき不動産鑑定所
台東(都) 5 - 9	東京都	区部第5	氏名	不動産鑑定士 竹内 強

| 鑑定評価額 373,000,000 円 1 m³当たりの価格 2,740,000 円 / m³

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 4年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 4年 7月	2日 (6)	[令和 4年1月]	2,240,000 円/m²
(2)空地河本口	AT 45 00 450	/ F \ /#+b \ \ 15**	工尚/年+2	路線	路線価又は倍率	倍
(2)実地調査日	令和 4年 6月 15日	(5)1回格の種類 	正常価格	価	倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 銀定証価額の決定の理由の要旨

2	鑑定評価額の決定	の理由の要旨												
(1) 基	所在及び地番並び 「住居表示」等	がに 台東区上野 「上野 5 -							地 (㎡		136	汥	き令上の規	制等
地地	形状	敷地の利用の現 周辺の土地の利 況 況			5			兄 供給 処理施 設状況	主要な交通施設との 接近の状況			商業 (80,800) 防火 (その他) 駐車場整備地区		
	1:1.5	店舗、倉庫兼事務所 SRC 9		層の店舗、事 5並ぶ商業地	. 1_45	東44 m 国道		水道、 ガス、 下水	仲御	徒町近接			(100,800)	
(2)	範囲	東 0m、西	南 80 i	n、北	30 m - 村	票準的信	使用中高	層店舗	#兼事務所均	t t				
近隣	標準的画地の形状	標準的画地の形状等 間口 約 9 m、 奥行			f 約	15 m、	規模		135 ㎡程度、 形状 長方形				形	
地域	地域的特性	特記・特にない		街 44	· m国道 交通施設			1			会 商業 【(100,800) 開 防火 提車場整備地区			
	地域要因の将 来予測	街路条件、交通 価については、						途を主と	した高	高度利用が達				
(3)	最有効使用の判定	高層店舗兼事務	所地				((4)対象基 の個別i 因		ない				
` ′	監定評価の手法	取引事例比較法	比準価		2,860		′ m²	Д						
"	D適用	収益還元法	収益価		2,530	0,000 円/								
		原価法	看算価格 			/ 円/m²								
<u> </u>		開発法		による価格	h	/ 円/		1 \$ 11	V 0 0 7 V -	T45 45 77 48 -			, ==-	×1.1
(6)市場の特性 同一需給圏は、台東区及び周辺区におは台東区内外の一般企業、不動産業者 給が少ない地域で需要は底堅い。なお し難いが、基準地程度の規模であれば					皆、投資泵 b、規模等	家等が考える 等の個別性に	られる。 こより)	。数年前の 成約単価に)高値 : はバ:	を追うような ラつきがあり	¥取引に)、中心	は減り いとな)したもの	Oの、供
│	式算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 類の決定の理由	類似性を有する。 資採算性を反映 た。よって、本 等との検討を踏	する収益(件では実勢	画格は重視 専に即した	すべきで <i>は</i> 七準価格を	うるが、想象 を重視し、4	定要素: 又益価:	が多くやり 格を比較す	M(位)	こ試算され、	取引σ	実態	長とは乖離	まが生じ
(8)	代表標準地	標準地	時点	標準化	地域要			象基準地	標	街路	0.0	地	街路	0.0
	価 標準地番号		修正	補正	因の比 較	ジョグラッチ 要因の 比較	(規準価格 円/㎡)	内準		0.0	域	交通	-4.0
示準 価と		5 - 3							訳化補正		0.0	要因	環境 行政	+27.0
格し	公示価格		[101.0]	100	100	[100.0]	2.	2,730,000			0.0	-	その他	0.0
	をた 3,300,000 円/㎡		100	[100.0]	[121.9]		00			その他	0.0	-		
(9) 指か 定ら	2. — (An)	号 5 - 8	時点 修正	標準化補正	地域男 因の比 較		の	象基準地 比準価格 円/㎡)	内準	交通	0.0 0.0 0.0	地域要	街路 交通 環境	0.0 0.0 +5.0
基の	1 前生指定县港	地の価格	[102.3]	100	100	[100.0]			補		0.0	因	行政	-5.0
準検 地討		000 円/㎡	100	[100.0]	[99.8]	- 	2,	,720,000	Ī	E 行政 その他	0.0		その他	0.0
(10) 対年 象標	Δην.Δ± ΔC.+B					一般的 経済社会活動の正常化が進む中にあって、原材料価格の上昇、供給制要 因 約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに注意を要する。								
基準 準価 地格	検 である場合の検討 討 代表標準地													
地俗	公示価格	+1.5 % 半年	円/㎡ :間	要 因 % の	(個別的 要 医	I	要因は	こ変動はな	l 1。					